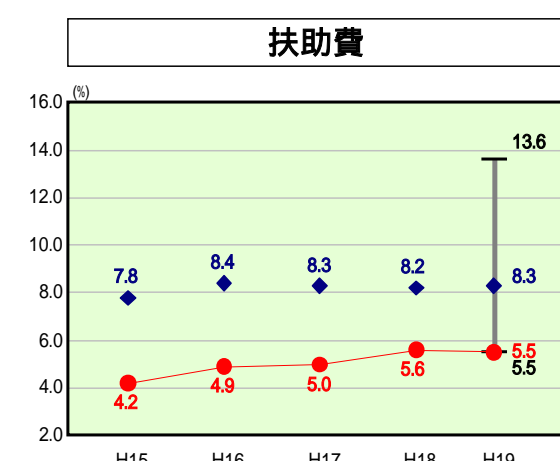
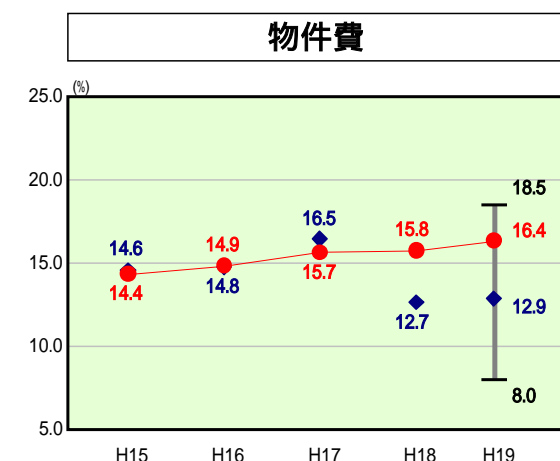
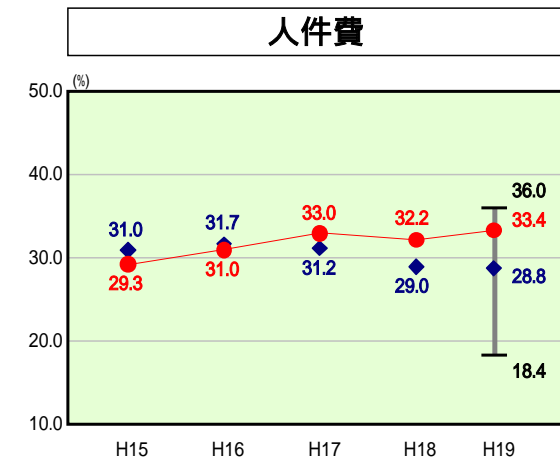
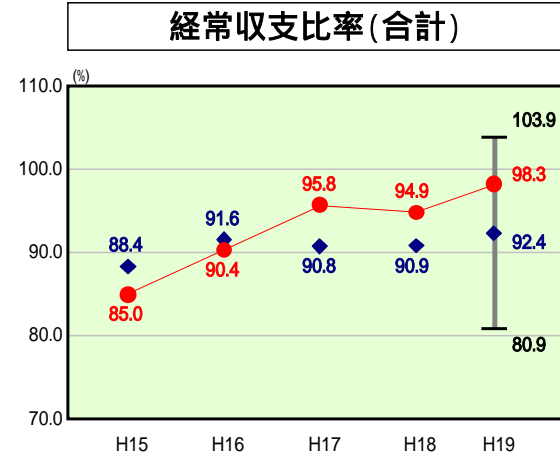
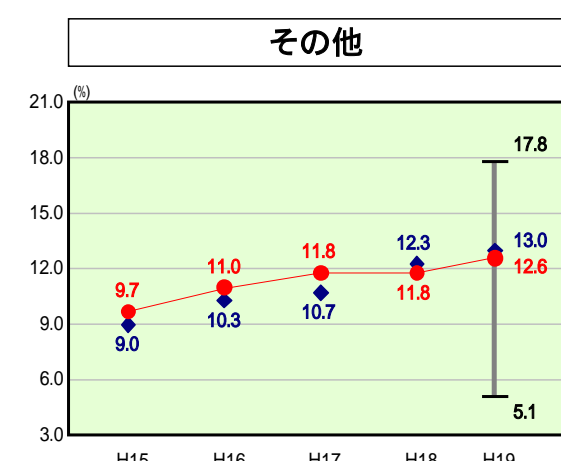
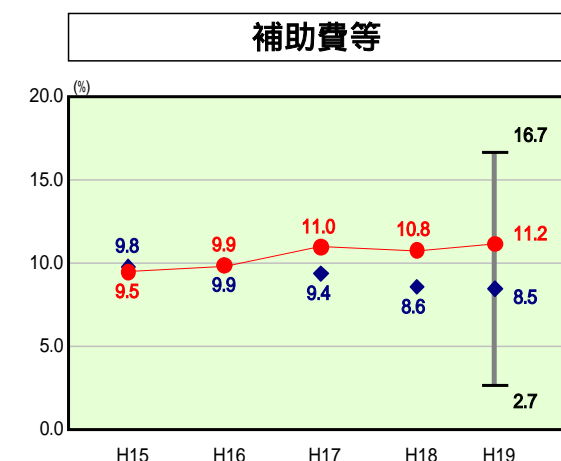
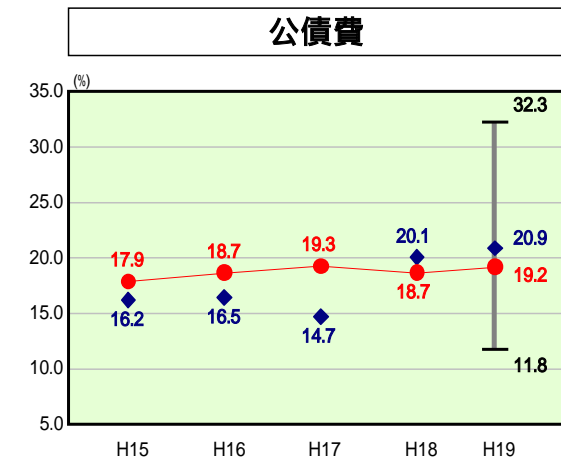
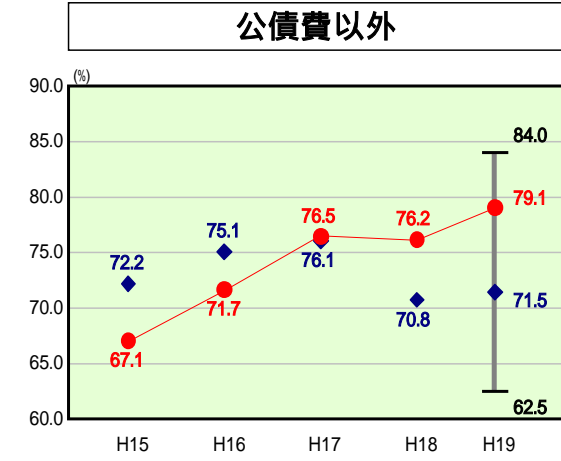
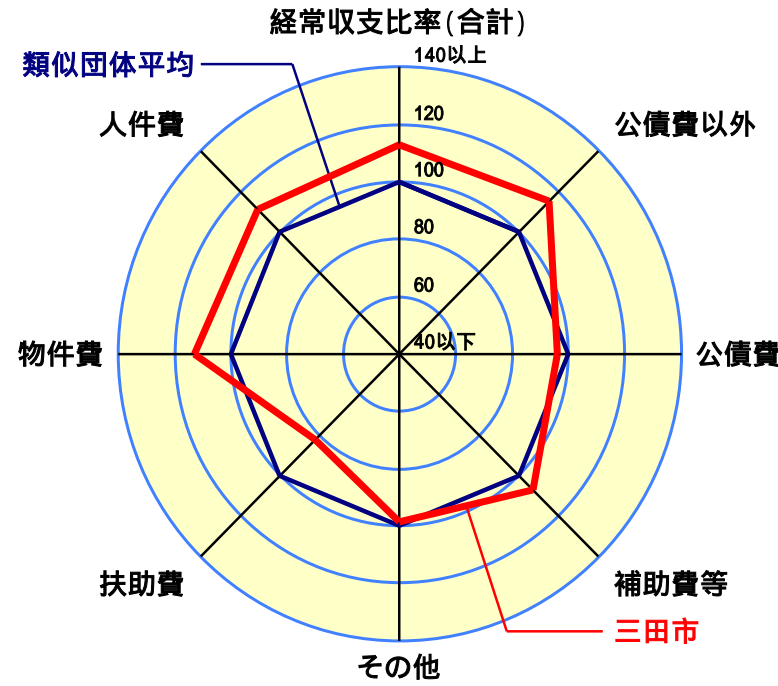


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	112,953人(H20.3.31現在)
面積	210.22 km ²
歳入総額	32,716,509千円
歳出総額	32,319,700千円
実質収支	257,290千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人口1,000人当たりの職員数は下回っているものの、職員給与や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、新行政改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、給与構造改革の推進により給与の適正化を図るとともに、退職者不補充を原則として平成19年4月1日現在の職員数747人(消防職員・病院職員除く)を今後4年間で10%(74人)以上削減することなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

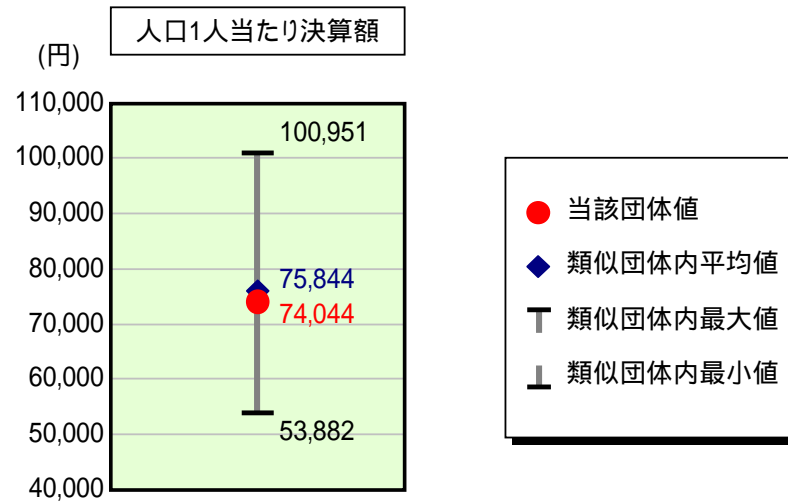
物件費
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、新行政改革プランにより維持管理経費の削減を図ってきたものの19年7月に総合文化センターがオープンしたことに伴ない当該施設に係る維持管理経費(指定管理料)が増加したところが大きいと考えられる。そのため、今後も新行政改革プランの一層の推進により公共施設に係る維持管理経費等の削減を進めていく。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、平成19年度において5.5%と類似団体中で最も低い数値となっている。これは、高齢化率が全国平均21.7%に対して14.5%、生活保護率が全国平均1.2%に対して0.21%と低く、扶助対象者が少ないことによる。今後、高齢者や母子家庭の増、また医療費の増が見込まれることから、就業支援の充実や疾病の早期発見・早期治療の推進等により扶助費増加の抑制に努める。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、平成19年度において11.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、繰出基準に基づく病院事業債元利償還金として6.6億円、救急医療対策費2.8億円、高度医療実施費2.2億円などあわせて14.1億円が経常的経費であり、他都市と比して多額になっている。今後、各種団体への補助も含め、その適正化を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

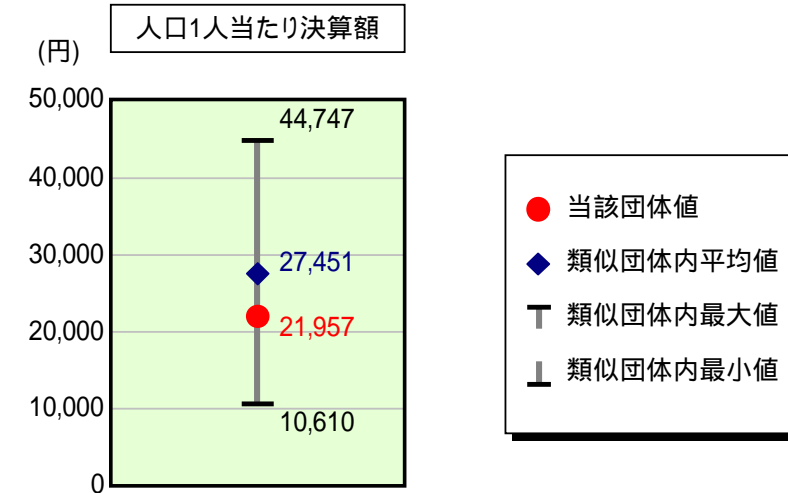
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,826,820	69,293	72,024	3.8
賃金(物件費)	253,083	2,241	3,134	28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,558	31	4,389	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	471,253	4,172	828	403.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	341,584	3,024	2,754	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,406	305	1,510	79.8
退職金	567,189	5,021	8,804	43.0
合計	8,363,515	74,044	75,844	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	7.73	1.05
ラスパイレス指数	102.0	97.9	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

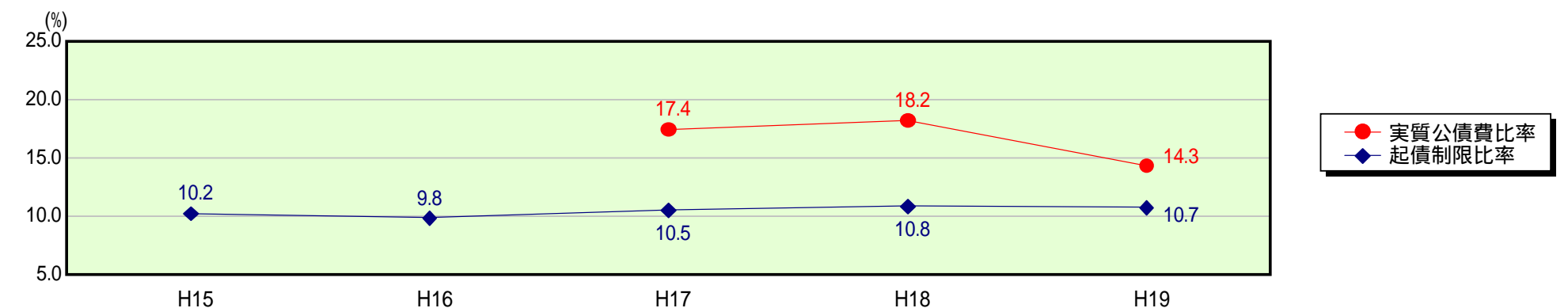


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,087,126	27,331	41,928	34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	170,000	1,505	71	2,019.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,946,182	17,230	13,227	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,142	19	2,157	99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,650,602	14,613	2,425	502.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	246	2	35	94.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,376,187	38,743	32,393	19.6
合計	2,480,111	21,957	27,451	20.0

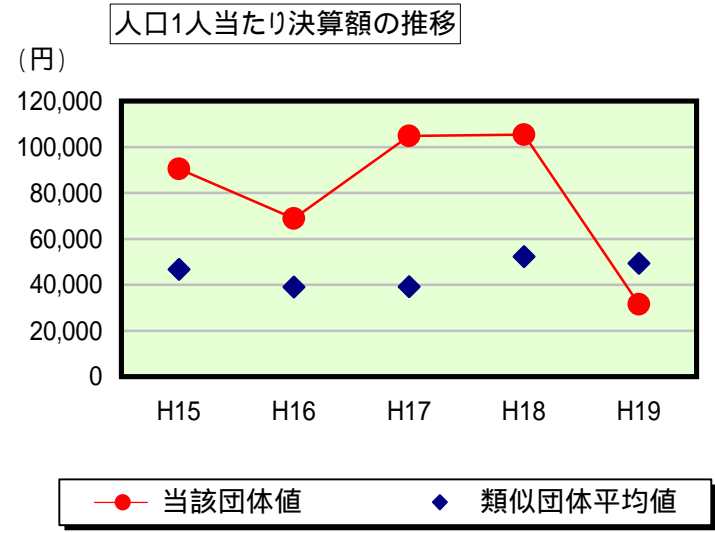
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	10,192,410	90,444	6.3	46,753	14.2	20.5
うち単独分	7,264,628	64,464	1.6	26,595	18.8	17.2
H16	7,768,304	68,905	23.8	39,069	16.4	7.4
うち単独分	6,374,582	56,543	12.3	22,097	16.9	4.6
H17	11,794,985	104,772	52.1	39,137	0.2	51.9
うち単独分	10,132,699	90,006	59.2	25,572	15.7	43.5
H18	11,864,061	105,310	0.5	52,296	33.6	33.1
うち単独分	9,371,850	83,188	7.6	33,281	30.1	37.7
H19	3,560,834	31,525	70.1	49,332	5.7	64.4
うち単独分	3,027,677	26,805	67.8	29,329	11.9	55.9
過去5年間平均	9,036,119	80,191	7.0	45,317	0.5	6.5
うち単独分	7,234,287	64,201	6.0	27,375	0.4	5.6